

平成 16年 3月期 決算短信 (連結)

平成 16年 5月 14日

上場会社名 株式会社ヨコオ

上場取引所 東

コード番号 6800

本社所在都道府県

(URL http://www.yokowo.co.jp/)

東京都

代表者役職名 代表取締役社長 林 正弘

問合せ先役職名 経理部次長 真下泰史 TEL (03) 3916 - 3111

決算取締役会開催日 平成 16年 5月 14日

米国会計基準採用の有無 無

1. 16年 3月期の連結業績 (平成 15年 4月 1日 ~ 平成 16年 3月 31日)

(1) 連結経営成績 (注)金額は百万円未満切捨

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年 3月期	26,637	11.8	2,480	52.4	2,242	64.7
15年 3月期	23,818	14.6	1,627	137.2	1,362	43.9

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整 後1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%
16年 3月期	1,739	267.6	86.08		77.13		11.9	9.3
15年 3月期	473	180.3	23.22		20.89		3.4	5.5

(注) 持分法投資損益 16年 3月期 68 百万円 15年 3月期 66 百万円  
 期中平均株式数 (連結) 16年 3月期 20,212,984株 15年 3月期 20,381,270 株  
 会計処理の方法の変更 無  
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16年 3月期	22,494	15,504	68.9	766.12
15年 3月期	25,576	13,771	53.8	682.07

(注) 期末発行済株式数 (連結) 16年 3月期 20,237,042 株 15年 3月期 20,190,442 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
16年 3月期	1,367	259	4,535	4,252
15年 3月期	2,185	1,513	392	7,747

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 18 社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 1 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) - 社 (除外) 1 社 持分法 (新規) - 社 (除外) - 社

2. 17年 3月期の連結業績予想 (平成 16年 4月 1日 ~ 平成 17年 3月 31日)

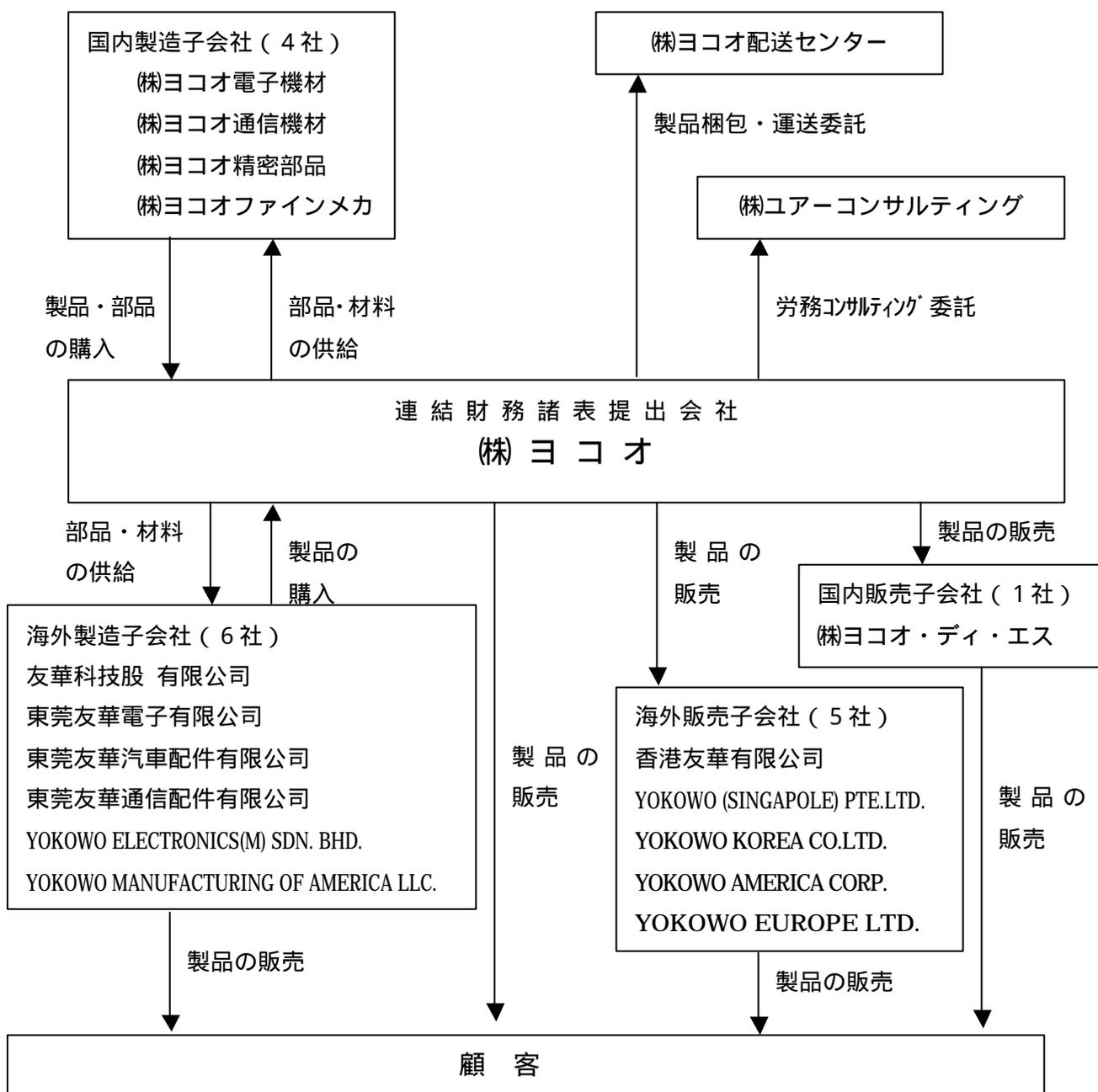
	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	13,400	1,380	730
通期	27,600	2,880	1,530

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 75 円 60 銭

上記の予想は、作成時点においての経済環境や事業方針などの一定の前提に基づいて作成されており、実際の業績は様々な要素により、これらの業績見通しとは異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提となる仮定等につきましては、8ページを参照して下さい。

# 1. 企業集団の状況

当社グループは当社、連結子会社18社、持分法適用関連会社1社で構成され、各種電子機器の製造販売を行っております。事業の系統図は次のとおりであります。



(注)1.上記の内、有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

2 当連結会計年度において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。なお、(株)ヨコオテクニカ(連結子会社)及び(株)ヨコオ通信機材(連結子会社)は平成15年4月に合併し、(株)ヨコオ通信機材となりました。

## 2. 経営方針

### 1) 経営の基本方針

当社グループ（当社及び当社の関係会社、以下同じ）は「世界の技術革新をリードする一流企業の製品開発、改良ニーズに応え、ファインメカニクスとマイクロウェーブ応用の技術提案型製品をグローバルに安定供給する事」を企業使命と定めております。

### 2) 利益配分に関する基本方針

当社グループは、株主に対する配当政策を重要課題の一つと位置付け、将来の事業発展に備えて財務体質の強化を図ると共に、業績に応じた安定的かつ継続的な配当を行うことを基本的な方針としております。

一方で、成長事業分野に対する生産設備、新規事業に対する技術開発投資及び市場開拓投資も重要な経営課題の一つと考えており、同時にこれらの為の内部留保にも努めていきたいと考えております。

### 3) 中長期的な会社の経営戦略並びに対処すべき課題

当社グループは事業のドメインを「アンテナ」「ファインコネクタ」「マイクロウェーブコンポーネンツ」及び「マイクロセラミックス」の4専門分野と設定し、同部門で確固たる世界的地位を持つコンポーネントメーカーを目指すこととし、先進技術力と生産技術力を駆使し、開発競争にしのぎを削る世界の電子・通信及び自動車メーカーに対して革新的な先端製品を供給していく方針であります。

中期の経営方針としては下記のとおりであります。

- (1) 成長軌道を本格化させ、経営業績を飛躍的に向上させる。
- (2) 事業戦略立案機能を強化し、事業構造革新（事業進化）を加速させる。
- (3) 技術立脚企業として、グローバルNO.1技術競争力を確立する。
- (4) グローバルな事業展開により、グローバル市場において確固たる地位を構築する。
- (5) 製造業の基本である品質、生産性、コスト、リードタイムのグローバルNO.1競争力を確立する。
- (6) 少数精鋭スペシャリスト人材による事業展開を実現する。
- (7) 環境に配慮した事業活動に取組み、上場企業としての社会的責任を果たす。

#### 4) コーポレートガバナンスに関する基本的考え方及びその施策の実施状況

##### コーポレートガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループでは、企業競争力強化の観点から経営判断の迅速化を図ると同時に、経営の透明性の観点から経営のチェック機能の充実を重要課題としております。取締役会は経営の基本方針、法令で定められた事項やその他経営に関する重要事項を決定するとともに業務執行状況を監督する機関と位置づけております。一方、監査役も監査役会を組織すると共に、各種会議に出席し、積極的な監査を行っております。

また、当社ではコンプライアンスの徹底に努めるほか、適時情報開示及び決算ごとのアナリスト等への説明会やインターネット・ホームページによる情報の提供等情報開示を積極的に行うとともに、各方面からの多様な意見の吸収を図っております。

今後とも、コーポレートガバナンスを推進していくとともに、企業価値の一層の向上を目指してまいります。

##### コーポレートガバナンスに関する施策の実施状況

#### (1) 会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレートガバナンス体制の状況

委員会等設置会社であるか監査役制度会社であるかの別

監査役制度を採用しております。

社外取締役・社外監査役の選任の状況

社外監査役は1名であります。

業務執行・監督の仕組み

毎月の定例及び臨時の役員会に加えて、戦略経営会議、経営業績報告会、執行経営会議等の組織を設け迅速な業務執行を行っております。

取締役において当該業務執行を監督するほか、社外監査役を含む監査役による適切な監査が行われております。

弁護士・会計監査人等その他第三者の状況

複数の弁護士事務所と顧問契約を締結し、適宜、法的なアドバイスを受けております。また、会計監査人である監査法人、あずさ監査法人には、通常の会計監査を受けているほか、適宜、会計面でのアドバイスを受けております。

#### (2) 当社と社外監査役の人的関係、資本的关系または取引関係その他の利害関係の概要

当社との利害関係はございません。

### 3. 経営成績及び財政状態

#### 1) 経営成績

##### 当連結会計年度の概要

当連結会計年度における世界経済は、2003年初頭に発生した中国/東南アジア地域におけるSARS(重症急性呼吸器症候群)による一時的な経済活動の停滞や、3月に発生したイラク戦争と戦後の不安定な情勢から世界景気の停滞継続が懸念されましたが、拡大基調の中国市場に加え、2003年半ばより世界経済の牽引役である米国において景気回復の兆しが見られ、住宅/自動車を中心に個人消費も堅調に推移しており、低迷している欧州経済の不安定要因はあるものの世界景気の本格的回復に向けた期待感が高まっております。

また、日本においては政府による「りそな銀行」の実質国有化を機にここ数年日本経済回復の足かせとなっていた「先が見えない金融不安」心理が払拭され、株式市場は好転に向かい、日経平均株価は1万円台を回復するとともに、米国/中国向け輸出に牽引される形で大企業を中心に企業業績は急速に回復基調にあり、中小企業/地方における不況感や円高基調の進行/BSE/鳥インフルエンザ等経済活動停滞のリスク要因はあるものの日本経済に明るい兆しが見え始めてきております。

一方、当社グループの事業フィールドは、従来のような高成長は期待できず、安定成長フィールドへ移行しており、異業種大手メーカーの新規参入もあり、市場競争は一段と厳しいものになっております。また、中国発のデフレ経済構造が進展し、わが国部品業界においてもこの影響が顕在化しており、価格競争は従来の常識を超えた厳しさを呈しております。

このような状況の中で、当社グループは車載マルチメディア、テレマティクス、ITSなど新アプリケーションの本格化により堅実に拡大している自動車市場と、急速に回復しつつある半導体(検査)市場に焦点を当て、拡販活動を推進致しました。その結果、当連結会計年度の連結売上高は266億3千7百万円と前年同期比11.8%の増収となりました。

利益につきましては、全事業にわたる原価低減活動の強力推進に加え、かねてより推進してまいりました事業構造/製品構造の転換が実を結びつつあり、経常利益は

22億4千2百万円と前年同期比64.7%の増益となりました。連結当期純利益につきましては、厚生年金基金代行返上に伴う特別利益もあり17億3千9百万円と前年同期比267.6%の大幅増益となりました。

事業分野別に見た営業概況は、下記のとおりであります。

#### < 車載通信機器分野 >

当分野の主力市場である国内自動車市場は、新車効果により国内販売が好調であったことと、米国市場向け輸出が堅調であったことにより、国内自動車生産が2年連続で1,000万台を超える水準となりました。

また、世界市場で見ると、日・米・欧市場は既に成熟市場であります。人口の増加と経済発展の著しい発展途上国市場におけるモータリゼーション化の進展により、世界販売台数は、5,470万台を確保いたしました。

上記状況の中で、当社グループは戦略製品であるマイクロアンテナ、ETCアンテナ、車載センサー等を車載マルチメディア、ITS分野に本格拡販するとともに、海外市場における拡販活動を強力に推進いたしました。その結果、当連結会計年度の連結売上高は132億1千8百万円と前年同期比8.3%の増加となりました。

今後は車載マルチメディア、ITS、テレマティクス等の新アプリケーション市場に焦点を当て、多機能アンテナ、複合アンテナ、車載センサー等の新規製品の開発・拡販、更に大市場である欧米・アジアの海外市場開拓を積極的に推進してまいります。

#### < 回路検査用コネクタ分野 >

当分野の主力市場である半導体市場は世界全体で2002年度1,407億ドルから2003年度1,607億ドルと前年比14%増加し、2001年度の世界的ITバブル崩壊以来続いていた半導体不況より急速に回復して来ております。当社グループは、戦略製品であるIC検査用BGAソケット、ICテスター用ユニットリングの拡販活動を強力に推進いたしました結果、当連結会計年度の連結売上高は58億9千7百万円と前年同期比29.8%の増加となりました。

今後は、ますます市場ニーズの高まる高速検査対応製品(ハイギガソケット/コンタクタ)や、ウェハー検査用テストヘッドの開発・拡販を推進するとともに、IC検査用BGAソケットのグローバル市場への拡販活動を強力に推進してまいります。

#### < 無線通信機器分野 >

当分野の主力市場である携帯電話市場は、2002年度4億5百万台から2003年度4億5千万台水準と世界需要は確実に回復・拡大基調に転じております。

当社グループは、需要の90%を占める海外市場への拡販を強力に推進いたしました結果、当連結会計年度の連結売上高は75億2千万円と前年同期比6.3%の増加となりました。

今後は、アンテナ分野においては新たに開発した戦略製品「ディバーゼントアンテナ」の拡販と、将来の市場拡大が期待されるBluetooth、携帯端末位置情報システム等の新しいアプリケーションに対する新製品開発を積極的に推進してまいります。

す。また、コネクタ分野においては、戦略製品「端子型コネクタ」の拡販と「板バネコネクタ」への事業領域拡大を積極的に推進してまいります。更に携帯電話市場の80%以上を占める欧・米・アジア系メーカーにおける大幅事業拡大を推進してまいります。

所在地別セグメントでは、国内売上高が239億7千4百万円と前年同期比12.0%の増収となりました。また、欧米売上高は11億3千3百万円と前年同期比88.5%の増収となり、アジア売上高は132億6千4百万円と前年同期比22.5%の増収となりました。

営業利益は、国内営業利益が15億4千4百万円と前年同期比22.1%の増益となりました。欧米地域ではコミッション売上が増加したことにより1億4百万の黒字となりました。アジア地域では6億6千5百万円と前年同期比15.2%の減益となりました。

海外売上高は58億9千1百万円と前年同期比7.9%の増収となりました。特に米国の半導体市場の回復や携帯電話市場の好調により欧米売上高は16億4千6百万円と前年同期比34.9%の増収となりました。また、アジア地域での生産拠点への携帯電話機メーカー向けコネクタの輸出が増加した結果、アジア売上高は39億5千4百万円と前年同期比2.2%の増収となりました。

## 2) 財政状態

### (営業活動によるキャッシュフロー)

営業活動による当連結会計年度のキャッシュ・フローは13億6千7百万円(前年同期比8億1千7百万円の減少)となりました。これは税金等調整前当期純利益が26億8千5百万円と前連結会計年度と比べ増益となりましたが、主に退職給付引当金の減少・法人税等の支払額の増加等の要因によるものであります。

### (投資活動によるキャッシュフロー)

投資活動による当連結会計年度のキャッシュ・フローは2億5千9百万円(前年同期比12億5千4百万円の資金の増加)のマイナスとなりました。これは設備投資の減少及び投資有価証券の売却によるものであります。

### (財務活動によるキャッシュフロー)

財務活動による当連結会計年度のキャッシュ・フローは45億3千5百万円(前年同期比41億4千2百万円の資金の減少)のマイナスとなりました。これは主に転換社債の償還及び配当金の支払いの増加によるものであります。

以上の結果、現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度末より34億9千4百万円減少して、42億5千2百万円となりました。

### キャッシュ・フロー指標群のトレンド（連結）

	平成15年3月期	平成16年3月期
自己資本比率（％）	53.8	68.7
時価ベースの自己資本比率（％）	59.4	144.7
債務償還年数（年）	2.2	0.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ	599.0	493.8

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式総数により算出しております。
3. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち借入金と転換社債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

### 3) 次期の業績見通し

世界経済は、発展途上国市場での市場拡大と新アプリケーションの本格化を背景として堅調に拡大を続ける自動車市場に加え、パソコン、携帯電話、半導体を中心としたIT産業も確実に回復基調を示しており、世界景気の拡大に対する期待感が高まっております。

しかしながら、イラク戦争の戦後処理は未だ混沌としており、また、回復基調にあるわが国経済も米国 / 中国頼みの感が否めず、腰折れ懸念もぬぐいきれない状況であります。

当社グループは、このような経済環境の中で安定成長と更なる収益体質の向上を目指し、経営革新に取り組んでまいります。当社グループが展開する事業領域での環境変化、技術革新は急激かつ鋭角的であり、こうした変化に対応するために、それぞれの事業の事業進化を積極的かつスピーディーに推進してまいります。

また、当社グループの各事業にとって事業拡大機会の膨大な海外市場に対しては、現在推進中の「マーケットフロントライン強化策」を、より一層強力に推進してまいります。更に従来より取り組んでいる事業構造の革新、システムの革新、人材構成の革新につきましても重点テーマを設定し、それぞれにプロジェクトを発足させ、取り組み

を活発化させ経営効率の改善を推進しております。

当社グループは、以上の経営課題に積極的に取り組むことにより、企業価値向上に向けて努力してまいります。

平成17年3月期の連結、単独の通期の見通しは次のとおりです。( )内は対前年同期比

1. 連結業績見通し

売上高	27,600百万円	(103.6%)
営業利益	2,880百万円	(116.6%)
経常利益	2,880百万円	(128.4%)
当期純利益	1,530百万円	(87.9%)

2. 単独業績見通し

売上高	23,800百万円	(102.4%)
営業利益	600百万円	(75.1%)
経常利益	1,150百万円	(81.3%)
当期純利益	750百万円	(69.4%)

上記の業績見通しは、当社が現時点で合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は見通しと大きく異なる可能性があります。その要因の主なものは、主要市場（日本、欧米及びアジア等）の経済状況及び製品需要の変動、為替相場の変動等であります。

## 比較連結貸借対照表

(単位：千円未満切捨)

科 目	前連結会計年度 (平成15年 3月31日現在)		当連結会計年度 (平成16年 3月31日現在)		比較増減 (は減)
	金額	構成比	金額	構成比	金額
(資産の部)					
流動資産					
現金及び預金	7,747,462		4,252,831		3,494,630
受取手形及び売掛金	6,852,663		7,688,888		836,224
有価証券	80,461		-		80,461
たな卸資産	2,156,235		2,348,779		192,543
繰延税金資産	201,433		193,968		7,465
その他の	292,773		413,439		120,666
貸倒引当金	12,030		6,899		5,130
流動資産合計	17,318,999	67.71	14,891,008	66.20	2,427,991
固定資産					
1.有形固定資産					
建物及び構築物	2,650,720		2,308,100		
減価償却累計額	1,713,410	937,309	1,531,253	776,846	160,463
機械装置及び運搬具	4,737,528		4,804,693		
減価償却累計額	2,406,638	2,330,889	2,665,127	2,139,565	191,323
工具器具備品	2,853,645		3,036,516		
減価償却累計額	1,668,500	1,185,145	1,888,907	1,147,608	37,537
土地		858,188		834,829	23,358
建設仮勘定		231,078		344,483	113,405
有形固定資産合計	5,542,611	21.67	5,243,334	23.31	299,277
2.無形固定資産					
その他の	23,842		278,262		254,419
無形固定資産合計	23,842	0.09	278,262	1.24	254,419
3.投資その他の資産					
投資有価証券	1,366,625		1,366,802		177
繰延税金資産	1,049,647		492,904		556,743
その他の	275,297		222,351		52,946
貸倒引当金	170		152		17
投資その他の資産合計	2,691,400	10.53	2,081,905	9.25	609,494
固定資産合計	8,257,854	32.29	7,603,501	33.80	654,353
資産合計	25,576,854	100.00	22,494,509	100.00	3,082,344

科 目	前連結会計年度 (平成15年 3月31日現在)		当連結会計年度 (平成16年 3月31日現在)		比較増減 ( は減 ) 金額
	金額	構成比 %	金額	構成比 %	
(負債の部)					
流動負債					
支払手形及び買掛金	3,841,704		3,988,799		147,095
短期借入金	-		500,000		500,000
一年以内償還予定の 転換社債	4,866,000		-		4,866,000
未払費用	215,179		261,935		46,756
未払法人税等	536,857		297,509		239,347
賞与引当金	228,023		262,348		34,325
繰延税金負債	2,252		-		2,252
その他の他	443,707		788,459		344,752
流動負債合計	10,133,724	39.62	6,099,053	27.12	4,034,670
固定負債					
退職給付引当金	1,260,575		494,529		766,046
役員退職慰労引当金	411,288		393,010		18,277
繰延税金負債	21		3,910		3,888
固定負債合計	1,671,885	6.54	891,450	3.96	780,435
負債合計	11,805,609	46.16	6,990,503	31.08	4,815,105
(少数株主持分)					
少数株主持分	-	-	-	-	-
(資本の部)					
資本金	3,996,269	15.62	3,996,269	17.77	-
資本剰余金	3,997,503	15.63	3,981,928	17.70	15,574
利益剰余金	7,150,568	27.96	8,685,078	38.61	1,534,510
その他有価証券評価差額金	242,284	0.95	102,385	0.45	344,670
為替換算調整勘定	312,506	1.22	500,038	2.22	187,532
自己株式	818,304	3.20	761,617	3.39	56,687
資本合計	13,771,244	53.84	15,504,005	68.92	1,732,761
負債、少数株主持分及び資本合計	25,576,854	100.00	22,494,509	100.00	3,082,344

## 比較連結損益計算書

(単位：千円未満切捨)

科 目	前連結会計年度 〔 自 平成14年 4月 1日 〕 〔 至 平成15年 3月31日 〕			当連結会計年度 〔 自 平成15年 4月 1日 〕 〔 至 平成16年 3月31日 〕			比較増減 ( は減 )
	金額		%	金額		%	
							金額
売 上 高		23,818,966	100.00		26,637,418	100.00	2,818,451
売 上 原 価		17,164,930	72.06		18,795,339	70.56	1,630,408
売 上 総 利 益		6,654,035	27.94		7,842,078	29.44	1,188,043
販売費及び一般管理費		5,026,046	21.10		5,361,658	20.13	335,612
営 業 利 益		1,627,989	6.84		2,480,419	9.31	852,430
営 業 外 収 益							
受 取 利 息	12,348			5,151			
受 取 配 当 金	6,045			5,055			
賃 貸 料	-			6,260			
そ の 他	94,894	113,288	0.47	24,965	41,432	0.16	71,856
営 業 外 費 用							
支 払 利 息	3,648			2,770			
為 替 差 損	234,492			171,258			
持分法による投資損失	66,285			68,451			
そ の 他	74,787	379,214	1.59	36,444	278,924	1.05	100,290
経 常 利 益		1,362,062	5.72		2,242,927	8.42	880,864
特 別 利 益							
固 定 資 産 売 却 益	6,926			152,612			
投資有価証券売却益	42			9,203			
施設利用会員権売却益	590			-			
貸倒引当金戻入額	-			4,088			
年金代行部分返上益	-			713,349			
国庫補助金収入	-	7,558	0.03	130,351	1,009,604	3.79	1,002,045
特 別 損 失							
固 定 資 産 除 却 損	18,908			111,180			
固 定 資 産 売 却 損	17,608			9,389			
投資有価証券売却損	62,113			258,703			
投資有価証券評価損	34,586			-			
施設利用会員権売却損	10,652			269			
施設利用会員権評価損	3,449			2,200			
退職給付会計基準変更時差異償却額	340,770			-			
関係会社整理損	10,578			-			
為 替 差 損	-			185,026			
そ の 他	2,439	501,106	2.10	-	566,768	2.13	65,662
税金等調整前当期純利益		868,515	3.65		2,685,763	10.08	1,817,248
法人税、住民税及び事業税	637,666			614,624			
過年度法人税、住民税及び事業税	80,000			-			
法 人 税 等 調 整 額	322,495	395,171	1.66	331,145	945,769	3.55	550,598
当 期 純 利 益		473,344	1.99		1,739,994	6.53	1,266,649

## 比較連結剰余金計算書

(単位：千円未満切捨)

科 目	前連結会計年度 ( 自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日 )		当連結会計年度 ( 自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日 )	
	金	額	金	額
( 資本剰余金の部 )				
資本剰余金期首残高				
資本準備金期首残高	3,997,503	3,997,503	3,997,503	3,997,503
資本剰余金減少高				
資本剰余金取崩 による減少高		-	15,574	15,574
資本剰余金期末残高		3,997,503		3,981,928
( 利益剰余金の部 )				
利益剰余金期首残高				
連結剰余金期首残高	6,849,525	6,849,525	7,150,568	7,150,568
利益剰余金増加高				
1 当期純利益	473,344		1,739,994	
2 資本剰余金取崩 による増加高	-	473,344	15,574	1,755,568
利益剰余金減少高				
1 配 当 金	163,796		202,082	
2 自己株式処分差損	-		18,975	
3 連結会社減少に伴う 利益剰余金減少高	8,505	172,302	-	221,058
利益剰余金期末残高		7,150,568		8,685,078

# 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円未満切捨)

科 目	前連結会計年度		当連結会計年度	
	自 (至	平成14年4月 1日 平成15年3月31日)	自 (至	平成15年4月 1日 平成16年3月31日)
	金 額		金 額	
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>				
税金等調整前当期純利益		868,515		2,685,763
減価償却費		1,009,862		876,626
賞与引当金の増加額		7,178		34,547
貸倒引当金の増減額		1,716		4,880
退職給付引当金の増減額		386,342		766,046
役員退職慰労引当金の増減額		50,203		18,277
受取利息及び受取配当金		18,394		10,206
支払利息		3,648		2,770
為替差損		7,455		4,308
持分法による投資損失		66,285		68,451
投資有価証券評価損		34,586		-
投資有価証券売却損		62,113		258,703
投資有価証券売却益		42		9,203
固定資産売却益		6,926		152,612
固定資産除却損		18,908		111,180
固定資産売却損		17,608		9,389
売上債権の増加額		1,596,864		1,143,001
たな卸資産の増減額		216,673		319,187
その他の資産の増減額		67,766		49,393
仕入債務の増加額		1,207,499		406,458
その他の負債の増加額		229,577		260,490
その他		10,652		135,509
小計		2,508,832		2,209,156
利息及び配当金の受取額		18,467		10,081
利息の支払額		3,648		2,770
法人税等の支払額		338,648		848,525
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		2,185,002		1,367,941
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>				
有形固定資産の取得による支出		1,573,719		1,102,478
有形固定資産の売却による収入		391,083		337,123
関係会社株式の取得による支出		65,000		60,000
投資有価証券の取得による支出		686,030		355,506
投資有価証券の売却等による収入		164,628		759,097
貸付金の回収による収入		-		735
その他		255,973		161,994
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		1,513,062		259,032
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>				
短期借入れによる収入		-		500,000
短期借入金の返済による支出		44,970		-
転換社債の償還による支出		-		4,866,000
自己株式の取得による支出		187,643		2,328
新株予約権の行使による収入		-		40,040
配当金の支払額		160,211		200,689
その他		-		6,082
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		392,824		4,535,059
現金及び現金同等物に係る換算差額		58,951		68,479
現金及び現金同等物の増減額		220,163		3,494,630
現金及び現金同等物の期首残高		7,527,298		7,747,462
現金及び現金同等物の期末残高		7,747,462		4,252,831

## 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

### 1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 18社

連結子会社の名称は「1.企業集団の状況」に記載しているため、省略しております。

なお、(株)ヨコオテクニカ及び(株)ヨコオ通信機材は平成15年4月1日に合併し、(株)ヨコオ通信機材となりました。そのため(株)ヨコオテクニカは連結の範囲から除外しています。

### 2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用の関連会社の数 1社

会社名 (株)ヨコオ・ウベギガデバイス

### 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社である友華科技股 有 限 公 司、東莞友華電子有限公司、東莞友華汽車配件有限公司、東莞友華通信配件有限公司の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

### 4. 会計処理基準に関する事項

#### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産

製品、仕掛品は主として総平均法に基づく原価法、原材料は主として月次総平均法に基づく原価法、その他のたな卸資産は主として最終仕入原価法によっております。

有価証券

その他有価証券……時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

#### (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産は原則として定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備除く）については定額法）によっておりますが、一部の連結子会社では定額法を採用しております。

取得原価で建物及び構築物、機械装置及び運搬具、工具器具備品の約33%が定額法により償却されております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 10年～50年 機械装置及び運搬具 5年～10年

## 工具器具備品 2年～7年

### (3) 重要な引当金の計上基準

#### 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。一般債権については貸倒実績率法、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については財務内容評価法によっております。

#### 賞与引当金

従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

#### 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(2年)による定額法により按分した額を発生連結会計年度から費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生連結会計年度から費用処理しております。

#### 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支出額を計上しております。

### (4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

### (5) 重要なヘッジ会計の方法

#### ヘッジ会計の方法

為替予約についてヘッジ会計の要件を満たしている場合は、振当処理を採用しております。

#### ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段) 為替予約 (ヘッジ対象) 外貨建金銭債権債務

#### ヘッジ方針

外貨建取引の為替相場の変動リスクを回避する目的で為替予約をおこなっており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。

#### ヘッジ有効性評価の方法

為替予約取引について振当処理を行っているため、有効性の判定を省略しております。

### (6) 消費税等の処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価方法は全面時価評価法によっております。

6. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。

7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

連結財務諸表に対する注記事項  
(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成15年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成16年3月31日現在)																
<p>1 関連会社に対するものは次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">78,383千円</td> </tr> </table> <p>2 (偶発債務) 輸出為替手形割引高 4,647千円</p> <p>3 当社は運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行4行と貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">2,500,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">-千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">差引額</td> <td style="text-align: right;">2,500,000千円</td> </tr> </table> <p>4 当社の発行済株式総数は、普通株式20,849,878株であります。なお、連結会社が保有する連結財務諸表提出会社の株式数は普通株式659,436株であります。</p>	投資有価証券(株式)	78,383千円	貸出コミットメントの総額	2,500,000千円	借入実行残高	-千円	差引額	2,500,000千円	<p>1 関連会社に対するものは次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">69,931千円</td> </tr> </table> <p>2 (偶発債務) 輸出為替手形割引高 4,523千円</p> <p>3 当社は運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行4行と貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">2,000,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">-千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">差引額</td> <td style="text-align: right;">2,000,000千円</td> </tr> </table> <p>4 当社の発行済株式総数は、普通株式20,849,878株であります。なお、連結会社が保有する連結財務諸表提出会社の株式数は普通株式612,836株であります。</p>	投資有価証券(株式)	69,931千円	貸出コミットメントの総額	2,000,000千円	借入実行残高	-千円	差引額	2,000,000千円
投資有価証券(株式)	78,383千円																
貸出コミットメントの総額	2,500,000千円																
借入実行残高	-千円																
差引額	2,500,000千円																
投資有価証券(株式)	69,931千円																
貸出コミットメントの総額	2,000,000千円																
借入実行残高	-千円																
差引額	2,000,000千円																

前連結会計年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)																																																																																
<p>1 販売費及び一般管理費のうち主な費目及び金額は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">運賃荷造費</td> <td style="text-align: right;">763,193千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">従業員給料手当</td> <td style="text-align: right;">1,437,437千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">56,923千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">92,290千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">67,620千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">研究開発費</td> <td style="text-align: right;">636,241千円</td> </tr> </table> <p>2 固定資産売却益の内訳は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">0千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">6,926千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">6,926千円</td> </tr> </table> <p>3 固定資産除却損の内訳は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">83千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">7,310千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">11,514千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">18,908千円</td> </tr> </table> <p>4 固定資産売却損の内訳は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1,568千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">5,968千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">10,071千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">17,608千円</td> </tr> </table> <p>5 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一般管理費</td> <td style="text-align: right;">636,241千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">製造費用</td> <td style="text-align: right;">1,090,754千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">1,726,995千円</td> </tr> </table>	運賃荷造費	763,193千円	従業員給料手当	1,437,437千円	役員退職慰労引当金繰入額	56,923千円	賞与引当金繰入額	92,290千円	減価償却費	67,620千円	研究開発費	636,241千円	建物及び構築物	0千円	機械装置及び運搬具	6,926千円	計	6,926千円	建物及び構築物	83千円	機械装置及び運搬具	7,310千円	工具器具備品	11,514千円	計	18,908千円	建物及び構築物	1,568千円	機械装置及び運搬具	5,968千円	工具器具備品	10,071千円	計	17,608千円	一般管理費	636,241千円	製造費用	1,090,754千円	計	1,726,995千円	<p>1 販売費及び一般管理費の主なもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">運賃荷造費</td> <td style="text-align: right;">816,130千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">従業員給料手当</td> <td style="text-align: right;">1,534,882千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">97,080千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">61,143千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">53,122千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">研究開発費</td> <td style="text-align: right;">732,967千円</td> </tr> </table> <p>2 固定資産売却益の内訳は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">2,319千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">446千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">149,504千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">341千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">152,612千円</td> </tr> </table> <p>3 固定資産除却損の内訳は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">5,525千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">105,654千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">111,180千円</td> </tr> </table> <p>4 固定資産売却損の内訳は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">3,609千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">5,780千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">9,389千円</td> </tr> </table> <p>5 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一般管理費</td> <td style="text-align: right;">732,967千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">製造費用</td> <td style="text-align: right;">1,236,721千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">1,969,688千円</td> </tr> </table>	運賃荷造費	816,130千円	従業員給料手当	1,534,882千円	賞与引当金繰入額	97,080千円	減価償却費	61,143千円	役員退職慰労引当金繰入額	53,122千円	研究開発費	732,967千円	機械装置及び運搬具	2,319千円	工具器具備品	446千円	土地	149,504千円	その他	341千円	計	152,612千円	機械装置及び運搬具	5,525千円	工具器具備品	105,654千円	計	111,180千円	建物及び構築物	3,609千円	工具器具備品	5,780千円	計	9,389千円	一般管理費	732,967千円	製造費用	1,236,721千円	計	1,969,688千円
運賃荷造費	763,193千円																																																																																
従業員給料手当	1,437,437千円																																																																																
役員退職慰労引当金繰入額	56,923千円																																																																																
賞与引当金繰入額	92,290千円																																																																																
減価償却費	67,620千円																																																																																
研究開発費	636,241千円																																																																																
建物及び構築物	0千円																																																																																
機械装置及び運搬具	6,926千円																																																																																
計	6,926千円																																																																																
建物及び構築物	83千円																																																																																
機械装置及び運搬具	7,310千円																																																																																
工具器具備品	11,514千円																																																																																
計	18,908千円																																																																																
建物及び構築物	1,568千円																																																																																
機械装置及び運搬具	5,968千円																																																																																
工具器具備品	10,071千円																																																																																
計	17,608千円																																																																																
一般管理費	636,241千円																																																																																
製造費用	1,090,754千円																																																																																
計	1,726,995千円																																																																																
運賃荷造費	816,130千円																																																																																
従業員給料手当	1,534,882千円																																																																																
賞与引当金繰入額	97,080千円																																																																																
減価償却費	61,143千円																																																																																
役員退職慰労引当金繰入額	53,122千円																																																																																
研究開発費	732,967千円																																																																																
機械装置及び運搬具	2,319千円																																																																																
工具器具備品	446千円																																																																																
土地	149,504千円																																																																																
その他	341千円																																																																																
計	152,612千円																																																																																
機械装置及び運搬具	5,525千円																																																																																
工具器具備品	105,654千円																																																																																
計	111,180千円																																																																																
建物及び構築物	3,609千円																																																																																
工具器具備品	5,780千円																																																																																
計	9,389千円																																																																																
一般管理費	732,967千円																																																																																
製造費用	1,236,721千円																																																																																
計	1,969,688千円																																																																																

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)
1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 <u>7,747,462千円</u> 現金及び現金同等物 <u>7,747,462千円</u>	現金及び預金勘定 <u>4,252,831千円</u> 現金及び現金同等物 <u>4,252,831千円</u>

前連結会計年度 (平成15年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成16年3月31日現在)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳
繰延税金資産 未払事業税否認 39,006千円 賞与引当金損金算入限度超過額 79,548 役員退職慰労引当金否認 167,365 施設利用会員権評価損否認 49,295 退職給付引当金繰入限度超過額 567,716 その他有価証券評価差額金 166,835 繰越欠損金 5,223 その他 204,312 繰延税金資産小計 <u>1,279,303</u> 評価性引当額 <u>5,223</u> 繰延税金資産合計 <u>1,274,080</u> 繰延税金負債 特別償却準備金 22,999 その他の負債 2,274 繰延税金負債小計 <u>25,273</u> 繰延税金資産の純額 <u>1,248,807千円</u>	繰延税金資産 未払事業税否認 23,612千円 賞与引当金損金算入限度超過額 105,749 役員退職慰労引当金否認 159,748 施設利用会員権評価損否認 48,339 退職給付引当金繰入限度超過額 256,379 その他 198,128 繰延税金資産合計 <u>791,956</u> 繰延税金負債 特別償却準備金 16,250 その他有価証券評価差額金 70,242 その他 22,501 繰延税金負債合計 <u>108,994</u> 繰延税金資産の純額 <u>682,952千円</u>
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因となった主な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因となった主な項目別の内訳
法定実行税率 42.1% (調整) 交際費等永久に損金に算入されない項目 3.3 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 7.6 住民税均等割等 1.7 税額控除等 2.6 税率変更による影響 3.9 連結子会社の繰越欠損金 0.6 海外連結子会社の税率差異 5.3 受取配当金連結消去に伴う影響額 10.8 その他 0.2 税効果会計適用後の法人税等の負担率 <u>45.5%</u>	法定実行税率 42.1% (調整) 交際費等永久に損金に算入されない項目 1.5 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 3.4 住民税均等割等 0.6 税額控除等 2.0 税率変更による影響 0.2 連結子会社の繰越欠損金 2.4 海外連結子会社の税率差異 11.5 受取配当金連結消去に伴う影響額 9.7 その他 0.8 税効果会計適用後の法人税等の負担率 <u>35.2%</u>
3. 地方税法等の一部を改正する法律(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(但し、平成16年4月1日以降解消が見込まれるものに限る。)に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の42.1%から40.7%に変更されました。  この変更により、従来と同様の方法によった場合と比較して、繰延税金資産の金額(繰延税金負債を控除した金額)が33,730千円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が28,177千円増加、その他有価証券評価差額金が5,552千円減少しております。	3. 地方税法等の一部を改正する法律(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(但し、一年内に解消が見込まれるものに限る。)に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の42.1%から40.7%に変更されました。  この変更により、従来と同様の方法によった場合と比較して、繰延税金資産の金額(繰延税金負債を控除した金額)が3,589千円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が3,589千円増加しております。

前 連 結 会 計 年 度 ( 自 平 成 14年 4月 1日 ) ( 至 平 成 15年 3月 31日 )				当 連 結 会 計 年 度 ( 自 平 成 15年 4月 1日 ) ( 至 平 成 16年 3月 31日 )
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンスリース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンスリース取引
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び当期末残高相当額				リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び当期末残高相当額
	取得価額相当額 千円	減 価 償 却 累 計 額 相 当 額 千円	当 期 未 残 高 相 当 額 千円	
機械装置及び運搬具	233,577	119,726	113,850	機械装置及び運搬具
工具器具備品	348,698	169,744	178,953	工具器具備品
その他	423,728	257,269	166,458	その他
合計	1,006,004	546,741	459,263	合計
未経過リース料期末残高相当額				未経過リース料期末残高相当額
1年以内	172,958 千円			1年以内
1年超	312,221 千円			1年超
合計	485,180 千円			合計
支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額
支払リース料	190,103 千円			支払リース料
減価償却費相当額	176,661 千円			減価償却費相当額
支払利息相当額	14,512 千円			支払利息相当額
減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法				減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法
・減価償却費相当額の算定方法				・減価償却費相当額の算定方法
.....リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。				.....リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。
・利息相当額の算定方法				・利息相当額の算定方法
.....リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっている。				.....リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。

## (有価証券関係)

前連結会計年度(平成15年3月31日現在)

## 有価証券

1. 売買目的有価証券  
該当事項はありません。
2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの  
該当事項はありません。
3. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:千円未満切捨)

区分	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
(1)株式	87,041	148,087	61,046
(2)債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3)その他	-	-	-
小計	87,041	148,087	61,046
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
(1)株式	745,755	423,401	322,353
(2)債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3)その他	350,507	203,142	147,364
小計	1,096,262	626,544	469,718
合計	1,183,303	774,632	408,671

4. 当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券  
該当事項はありません。
5. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位:千円未満切捨)

区分	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	90,370	42	62,113

6. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

- (1) 満期保有目的の債券  
非上場内国債 93,021 千円
- (2) その他有価証券  
非上場株式(店頭売買株式を除く) 1,050 千円  
優先出資証券 500,000 千円

7. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の連結決算日後における償還予定額

(単位:千円未満切捨)

区分	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超	計
満期保有目的の債券					
割引金融債	78,691	-	-	-	78,691
利付金融債	1,770	12,560	-	-	14,330
その他有価証券					
その他	-	16,638	-	-	16,638
合計	80,461	29,198	-	-	109,659

当連結会計年度(平成16年3月31日現在)

## 有価証券

1. 売買目的有価証券  
該当事項はありません。
2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの  
該当事項はありません。
3. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:千円未満切捨)

区分	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
(1)株式	195,950	424,064	228,113
(2)債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3)その他	-	-	-
小計	195,950	424,064	228,113
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
(1)株式	427,242	371,757	55,485
(2)債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3)その他	-	-	-
小計	427,242	371,757	55,485
合計	623,192	795,821	172,628

4. 当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券

(単位：千円未満切捨)

区分	売却原価	売却額	売却損益	売却の理由
割引金融債	78,654	78,654	-	転換社債償還の資金調達の為
利付金融債	14,360	14,360	-	"
合計	93,014	93,014	-	

5. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位：千円未満切捨)

区分	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	585,753	9,203	258,703

6. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	1,050 千円
優先出資証券	500,000 千円

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

- 1 取引の状況に関する事項
  - (1) 取引の内容及び利用目的等  
外貨建金銭債権債務に係る為替変動リスクを回避することを目的として為替予約取引を行っております。
  - (2) 取引に対する取組方針  
為替予約取引は、将来の為替変動リスクを回避することを目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。
  - (3) 取引に係るリスクの内容  
為替予約取引は、為替予約の変動によるリスクを有しております。為替予約取引の契約先はいずれも信用度の高い金融機関であるため、相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクはほとんどないと判断しております。
  - (4) 取引に係るリスク管理体制  
先物為替予約取引は、契約内容等について担当役員の承認を受けた後、経理部が実行及び管理業務を行っております。
- 2 取引の時価等に関する事項  
該当事項はありません。  
なお、為替予約取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しているため注記の対象から除いております。

当連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

- 1 取引の状況に関する事項
  - (1) 取引の内容及び利用目的等  
外貨建金銭債権債務に係る為替変動リスクを回避することを目的として為替予約取引を行っております。
  - (2) 取引に対する取組方針  
為替予約取引は、将来の為替変動リスクを回避することを目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。
  - (3) 取引に係るリスクの内容  
為替予約取引は、為替予約の変動によるリスクを有しております。為替予約取引の契約先はいずれも信用度の高い金融機関であるため、相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクはほとんどないと判断しております。
  - (4) 取引に係るリスク管理体制  
先物為替予約取引は、契約内容等について担当役員の承認を受けた後、経理部が実行及び管理業務を行っております。
- 2 取引の時価等に関する事項  
該当事項はありません。  
なお、為替予約取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しているため注記の対象から除いております。

## (退職給付関係)

前連結会計年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)																																
<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び国内連結子会社は確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。</p> <p>なお、連結財務諸表提出会社において退職給付信託を設定しております。</p> <p>当社においては、平成4年1月1日より退職金制度の80%相当分を適格退職年金制度へ移行し、平成11年4月1日より退職金制度の20%相当分を厚生年金基金制度へ移行しております。</p>	<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び国内連結子会社は確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。</p> <p>なお、連結財務諸表提出会社において退職給付信託を設定しております。</p> <p>当社においては、平成4年1月1日より退職金制度の80%相当分を適格退職年金制度へ移行し、平成11年4月1日より退職金制度の20%相当分を厚生年金基金制度へ移行しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>厚生年金基金の代行部分について、平成16年1月26日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けました。厚生年金基金の代行部分返上に関し、「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)第47-2項に定める経過措置を適用し、厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けた日において代行部分に係る退職給付債務と返還相当額の年金資産を消滅したものとみなして会計処理しております。なお、当連結会計年度末日現在において測定された返還相当額(最低責任準備金)は2,262,904千円です。また、本処理に伴う当連結会計年度における損益に与えている影響額は特別利益(年金代行部分返上益)として713,349千円計上しております。</p>																																
<p>2. 退職給付債務に関する事項(平成15年3月31日現在)</p> <table border="1"> <tr><td>(1) 退職給付債務(退職給付信託含む)</td><td style="text-align: right;">6,282,605 千円</td></tr> <tr><td>(2) 年金資産</td><td style="text-align: right;">2,980,811</td></tr> <tr><td>(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)</td><td style="text-align: right;">3,301,794</td></tr> <tr><td>(4) 未認識過去勤務債務(債務の減額)</td><td style="text-align: right;">85,840</td></tr> <tr><td>(5) 未認識数理計算上の差異</td><td style="text-align: right;">2,127,058</td></tr> <tr><td>(6) 連結貸借対照表計上額純額(3)+(4)+(5)</td><td style="text-align: right;">1,260,575</td></tr> <tr><td>(7) 前払年金費用</td><td style="text-align: right;">-</td></tr> <tr><td>(8) 退職給付引当金(6)+(7)</td><td style="text-align: right;">1,260,575 千円</td></tr> </table> <p>(注)1. 厚生年金基金の代行部分を含めて記載しております。なお、平成12年3月の厚生年金保険法の改正に伴い、当連結会計年度において、当社の厚生年金基金の代行部分に係る支給開始年齢の引き上げについての規約改正を行ったため、過去勤務債務(債務の減額)が発生しております。</p> <p>2. 連結子会社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p>	(1) 退職給付債務(退職給付信託含む)	6,282,605 千円	(2) 年金資産	2,980,811	(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)	3,301,794	(4) 未認識過去勤務債務(債務の減額)	85,840	(5) 未認識数理計算上の差異	2,127,058	(6) 連結貸借対照表計上額純額(3)+(4)+(5)	1,260,575	(7) 前払年金費用	-	(8) 退職給付引当金(6)+(7)	1,260,575 千円	<p>2. 退職給付債務に関する事項(平成16年3月31日現在)</p> <table border="1"> <tr><td>(1) 退職給付債務(退職給付信託含む)</td><td style="text-align: right;">2,677,811 千円</td></tr> <tr><td>(2) 年金資産</td><td style="text-align: right;">1,516,352</td></tr> <tr><td>(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)</td><td style="text-align: right;">1,161,459</td></tr> <tr><td>(4) 未認識過去勤務債務(債務の減額)</td><td style="text-align: right;">-</td></tr> <tr><td>(5) 未認識数理計算上の差異</td><td style="text-align: right;">675,629</td></tr> <tr><td>(6) 連結貸借対照表計上額純額(3)+(4)+(5)</td><td style="text-align: right;">485,830</td></tr> <tr><td>(7) 前払年金費用</td><td style="text-align: right;">8,699</td></tr> <tr><td>(8) 退職給付引当金(6)+(7)</td><td style="text-align: right;">494,529 千円</td></tr> </table> <p>(注)1. 連結子会社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p>	(1) 退職給付債務(退職給付信託含む)	2,677,811 千円	(2) 年金資産	1,516,352	(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)	1,161,459	(4) 未認識過去勤務債務(債務の減額)	-	(5) 未認識数理計算上の差異	675,629	(6) 連結貸借対照表計上額純額(3)+(4)+(5)	485,830	(7) 前払年金費用	8,699	(8) 退職給付引当金(6)+(7)	494,529 千円
(1) 退職給付債務(退職給付信託含む)	6,282,605 千円																																
(2) 年金資産	2,980,811																																
(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)	3,301,794																																
(4) 未認識過去勤務債務(債務の減額)	85,840																																
(5) 未認識数理計算上の差異	2,127,058																																
(6) 連結貸借対照表計上額純額(3)+(4)+(5)	1,260,575																																
(7) 前払年金費用	-																																
(8) 退職給付引当金(6)+(7)	1,260,575 千円																																
(1) 退職給付債務(退職給付信託含む)	2,677,811 千円																																
(2) 年金資産	1,516,352																																
(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)	1,161,459																																
(4) 未認識過去勤務債務(債務の減額)	-																																
(5) 未認識数理計算上の差異	675,629																																
(6) 連結貸借対照表計上額純額(3)+(4)+(5)	485,830																																
(7) 前払年金費用	8,699																																
(8) 退職給付引当金(6)+(7)	494,529 千円																																
<p>3. 退職給付費用に関する事項(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)</p> <table border="1"> <tr><td>(1) 勤務費用(注)1,2,3</td><td style="text-align: right;">257,860 千円</td></tr> <tr><td>(2) 利息費用</td><td style="text-align: right;">165,574</td></tr> <tr><td>(3) 期待運用収益</td><td style="text-align: right;">87,448</td></tr> <tr><td>(4) 会計基準変更時差異の費用処理額</td><td style="text-align: right;">340,770</td></tr> <tr><td>(5) 過去勤務債務の費用処理額</td><td style="text-align: right;">103,009</td></tr> <tr><td>(6) 数理計算上の差異の費用処理額</td><td style="text-align: right;">265,793</td></tr> <tr><td>(7) 退職給付費用(1)+(2)+(3)+(4)+(5)+(6)</td><td style="text-align: right;">839,540 千円</td></tr> </table> <p>(注)1. 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。</p> <p>2. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「(1)勤務費用」に計上しております。</p> <p>3. 臨時に支払った割増退職金14,491千円が含まれております。</p>	(1) 勤務費用(注)1,2,3	257,860 千円	(2) 利息費用	165,574	(3) 期待運用収益	87,448	(4) 会計基準変更時差異の費用処理額	340,770	(5) 過去勤務債務の費用処理額	103,009	(6) 数理計算上の差異の費用処理額	265,793	(7) 退職給付費用(1)+(2)+(3)+(4)+(5)+(6)	839,540 千円	<p>3. 退職給付費用に関する事項(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)</p> <table border="1"> <tr><td>(1) 勤務費用(注)1,2,3</td><td style="text-align: right;">236,959 千円</td></tr> <tr><td>(2) 利息費用</td><td style="text-align: right;">143,135</td></tr> <tr><td>(3) 期待運用収益</td><td style="text-align: right;">66,444</td></tr> <tr><td>(4) 会計基準変更時差異の費用処理額</td><td style="text-align: right;">-</td></tr> <tr><td>(5) 過去勤務債務の費用処理額</td><td style="text-align: right;">78,821</td></tr> <tr><td>(6) 数理計算上の差異の費用処理額</td><td style="text-align: right;">223,253</td></tr> <tr><td>(7) 退職給付費用(1)+(2)+(3)+(4)+(5)+(6)</td><td style="text-align: right;">458,082 千円</td></tr> <tr><td>(8) 厚生年金基金の代行部分返上に伴う損益</td><td style="text-align: right;">713,349 千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">255,266 千円</td></tr> </table> <p>(注)1. 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。</p> <p>2. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「(1)勤務費用」に計上しております。</p> <p>3. 臨時に支払った割増退職金18,917千円が含まれております。</p>	(1) 勤務費用(注)1,2,3	236,959 千円	(2) 利息費用	143,135	(3) 期待運用収益	66,444	(4) 会計基準変更時差異の費用処理額	-	(5) 過去勤務債務の費用処理額	78,821	(6) 数理計算上の差異の費用処理額	223,253	(7) 退職給付費用(1)+(2)+(3)+(4)+(5)+(6)	458,082 千円	(8) 厚生年金基金の代行部分返上に伴う損益	713,349 千円	計	255,266 千円
(1) 勤務費用(注)1,2,3	257,860 千円																																
(2) 利息費用	165,574																																
(3) 期待運用収益	87,448																																
(4) 会計基準変更時差異の費用処理額	340,770																																
(5) 過去勤務債務の費用処理額	103,009																																
(6) 数理計算上の差異の費用処理額	265,793																																
(7) 退職給付費用(1)+(2)+(3)+(4)+(5)+(6)	839,540 千円																																
(1) 勤務費用(注)1,2,3	236,959 千円																																
(2) 利息費用	143,135																																
(3) 期待運用収益	66,444																																
(4) 会計基準変更時差異の費用処理額	-																																
(5) 過去勤務債務の費用処理額	78,821																																
(6) 数理計算上の差異の費用処理額	223,253																																
(7) 退職給付費用(1)+(2)+(3)+(4)+(5)+(6)	458,082 千円																																
(8) 厚生年金基金の代行部分返上に伴う損益	713,349 千円																																
計	255,266 千円																																
<p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p>(1) 退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準</p> <p>(2) 割引率 <span style="float: right;">2.8%</span></p> <p>(3) 期待運用収益率 <span style="float: right;">主として3.0%</span></p> <p>(4) 過去勤務債務の額の処理年数 その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(2年)による定額法により按分した額を発生連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>(5) 数理計算上の差異の処理年数 その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を発生連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>(6) 会計基準変更時差異の処理年数 <span style="float: right;">3年</span></p>	<p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p>(1) 退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準</p> <p>(2) 割引率 <span style="float: right;">2.2%</span></p> <p>(3) 期待運用収益率 <span style="float: right;">主として3.0%</span></p> <p>(4) 過去勤務債務の額の処理年数 その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(2年)による定額法により按分した額を発生連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>(5) 数理計算上の差異の処理年数 その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を発生連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>(6) 会計基準変更時差異の処理年数 <span style="float: right;">3年</span></p>																																

(セグメント情報)

(1) 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

当社グループは各種電子機器の製造、販売を主事業としている専門メーカーであり、単一のセグメントであるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

当社グループは各種電子機器の製造、販売を主事業としている専門メーカーであり、単一のセグメントであるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

(2) 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

(単位:千円未満切捨)

	日本	欧米	アジア	小計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	20,657,369	601,027	2,560,568	23,818,966	-	23,818,966
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	746,083	-	8,263,495	9,009,579	(9,009,579)	-
計	21,403,453	601,027	10,824,064	32,828,545	(9,009,579)	23,818,966
営業費用	20,138,054	847,906	10,039,102	31,025,064	(8,834,086)	22,190,977
営業利益	1,265,399	246,879	784,961	1,803,481	(175,492)	1,627,989
資産	24,278,359	325,707	5,058,890	29,662,957	(4,086,102)	25,576,854

(注) 1. 地域区分は地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する地域は次のとおりです。

- (1) 欧米 イギリス、ベルギー、アメリカ、その他諸国
- (2) アジア 香港、シンガポール、マレーシア、台湾、中国、その他諸国

当連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

(単位:千円未満切捨)

	日本	欧米	アジア	小計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	22,768,972	808,733	3,059,712	26,637,418	-	26,637,418
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1,205,342	324,291	10,204,417	11,734,051	(11,734,051)	-
計	23,974,315	1,133,024	13,264,129	38,371,469	(11,734,051)	26,637,418
営業費用	22,429,733	1,028,215	12,598,809	36,056,758	(11,899,760)	24,156,998
営業利益	1,544,581	104,808	665,319	2,314,710	165,709	2,480,419
資産	20,902,091	225,504	5,275,724	26,403,319	(3,908,810)	22,494,509

(注) 1. 地域区分は地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する地域は次のとおりです。

- (1) 欧米 イギリス、アメリカ、その他諸国
- (2) アジア 香港、シンガポール、マレーシア、台湾、中国、韓国、その他諸国

( 3 ) 海外売上高

前連結会計年度(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

(単位：千円未満切捨)

	欧米	アジア	その他地域	計
海外売上高	1,221,244	3,868,647	370,578	5,460,469
連結売上高				23,818,966
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	5.1%	16.2%	1.6%	22.9%

- (注) 1.地域は地理的近接度により区分しております。  
2.各区分に属する主な国又は地域は次のとおりであります。  
(1) 欧米 アメリカ、イギリス、ドイツ、スペイン、その他諸国  
(2) アジア 香港、シンガポール、マレーシア、台湾、その他諸国  
3.海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります

当連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

(単位：千円未満切捨)

	欧米	アジア	その他地域	計
海外売上高	1,646,956	3,954,063	290,199	5,891,219
連結売上高				26,637,418
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	6.2%	14.8%	1.1%	22.1%

- (注) 1.地域は地理的近接度により区分しております。  
2.各区分に属する主な国又は地域は次のとおりであります。  
(1) 欧米 アメリカ、イギリス、ドイツ、スペイン、その他諸国  
(2) アジア 香港、シンガポール、マレーシア、台湾、中国、韓国、その他諸国  
3.海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります

( 1 株当たり情報 )

前連結会計年度 ( 自 平成14年 4月 1日 ) ( 至 平成15年 3月31日 )		当連結会計年度 ( 自 平成15年 4月 1日 ) ( 至 平成16年 3月31日 )	
1 株当たり純資産額	682.07円	1 株当たり純資産額	766.12円
1 株当たり当期純利益	23.22円	1 株当たり当期純利益	86.08円
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	20.89円	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	77.13円
<p>当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年 9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年 9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。</p> <p>なお、当連結会計年度において、従来と同様の方法によった場合の(1株当たり情報)については、影響はありません。</p>			

( 重要な後発事象 )

前連結会計年度 ( 自 平成14年 4月 1日 ) ( 至 平成15年 3月31日 )		当連結会計年度 ( 自 平成15年 4月 1日 ) ( 至 平成16年 3月31日 )	
<p>連結子会社である横尾科技股1分有限公司は、遊休資産の有効活用を図るため、平成15年1月13日に旧工場建物および土地を和東機機企業股1分有限公司(所在地、中華民国台湾省台北県三重市)に5億7千万円で売却する契約を締結いたしました。なお、引渡予定日は平成15年7月であり、これによる譲渡益は1億6千万円を予定しております。</p>		<p>_____</p>	

## 受注及び販売の状況

製品別売上高明細

(単位：千円未満切捨)

製品区分	前連結会計年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)			当連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)		
	金額	構成比	前年同期比	金額	構成比	前年同期比
車載通信機器	12,202,782	51.2%	114.0%	13,218,905	49.6%	108.3%
回路検査コネクタ	4,543,360	19.1%	123.0%	5,897,694	22.2%	129.8%
無線通信機器	7,072,824	29.7%	110.8%	7,520,819	28.2%	106.3%
合計	23,818,966	100.0%	114.6%	26,637,418	100.0%	111.8%

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。  
2. 記載金額は消費税を除いて表示しております。

製品別受注高及び受注残高

(単位：千円未満切捨)

製品区分	前連結会計年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)				前連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)			
	受注高	前年同期比	受注残高	前年同期比	受注高	前年同期比	受注残高	前年同期比
車載通信機器	11,973,742	115.1%	1,081,877	82.5%	13,258,715	110.7%	1,109,338	102.5%
回路検査コネクタ	4,682,377	130.6%	398,728	153.5%	6,017,831	128.5%	518,865	130.1%
無線通信機器	7,190,153	117.2%	461,834	134.1%	7,484,626	104.1%	437,992	94.8%
合計	23,846,273	118.5%	1,942,440	101.4%	26,761,174	112.2%	2,066,196	106.4%

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。  
2. 記載金額は消費税を除いて表示しております。